（別紙様式4）
【職業実践専門課程認定後の公表様式】

2021年5月1日※1
（前回公表年月日：2020年7月24日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
日本理工情報専門学校	昭和52年4月1日	瓶井　修	〒533-0015 大阪市東淀川区大隅　1－1－25 （電話）06-6329-6553
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人瓶井学園	昭和58年9月26日	瓶井　剛	〒533-0011 大阪市東淀川区大桐2丁目6－6 （電話）06-6329-6553

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	電気工学科	平成14年文部科学省告示19号	－

学科の目的	第二種電気工事士免状、第三種電気主任技術者免状の取得を目指し、その資格を活かせる職業に就くことができる技術者の育成を目的としている
認定年月日	平成　27　年　2　月25　日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2　年	夜間	1800	900		500	400	
							単位時間

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内	専任教員数	兼任教員数	総教員数
80人	67人	0人	4人	5人	9人

学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日	成績評価	■成績表：　有 ■成績評価の基準・方法 年間4回の定期試験 実習・演習の評価
長期休み	■学年始め：4月15日 ■夏　季：7月21日～8月31日 ■冬　季：12月25日～1月7日 ■学 年 末：3月15日	卒業・進級条件	履修科目の全単位取得
学修支援等	■クラス担任制：　有 ■個別相談・指導等の対応 電話連絡・文書送付・保護者懇談	課外活動	■課外活動の種類 （例）学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 電力施設見学 ■サークル活動：　有
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等（2020年度卒業生） 電気設備管理・電気工事業 ■就職指導内容 担任よる個別面談による指導 ■卒業者数　34　人 ■就職希望者数　1　人 ■就職者数　1　人 ■就職率　：　100　% ■卒業者に占める就職者の割合 ：　2.9　% ■その他 ・進学者数：　1人 （2020　年度卒業者に関する 2021年5月1日時点の情報）	主な学修成果（資格・検定等）※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 （2020年度卒業者に関する2021年5月1日時点の情報） ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他（民間検定等） ■自由記述欄

資格・検定名	種	受験者数	合格者数

中途退学の現状	■中途退学者　2 名　■中退率　3 % 2020年4月1日時点において、在学者66名（2020年4月1日入学者を含む） 2021年3月31日時点において、在学者64名（2021年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 経済的理由のため、授業料の支払いが困難 ■中退防止・中退者支援のための取組 土曜日、日曜日における補習授業の実施
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：　有（無） ※有の場合、制度内容を記入 ■専門実践教育訓練給付：　給付対象／非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 49名
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：　有（無） ※有の場合、例えば以下について任意記載 （評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL）
当該学科のホームページURL	URL: http://www.nrj.ac.jp

（留意事項）
1. 公表年月日（※1）
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

電気工事工業組合や東洋ビルメンテナンス㈱）等の企業においてヒヤリングを行い教育課程編成委員会に諮り、企業のニーズに応える事ができる人材の育成に必要な内容を授業に反映させている。また、企業による実務に必要な知識習得のための演習や現場における体験実習を重視し授業科目に組み入れ易くするため授業時間割を1カ月ごとに組み替えるようにしている

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

専攻分野に関する企業、団体との連携体制のもと、授業科目の開設その他の編成を行うものと位置付けている。教育課程編成委員会の意見は学科会議で審議した後、学校長の承認を得てカリキュラム等へ反映させる。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

2021年5月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
瓶井　修	日本理工情報専門学校　学校長		
清水　政仁	一般社団法人情報通信エンジニアリング協会	2021年4月1日～ 2022年3月31日（1年）	①
糸尾　武則	自動車整備振興会高槻・三島地区会	2021年4月1日～ 2022年3月31日（1年）	①
宮崎　雄次	大阪府電気工事工業組合	2021年4月1日～ 2022年3月31日（1年）	①
上田　茂久	公益社団法人　大阪府建築士会	2021年4月1日～ 2022年3月31日（1年）	①
小西　敏仁	ネッツトヨタニューリー北大阪株式会社	2021年4月1日～ 2022年3月31日（1年）	③
宮崎　吉雄	トナミ電工株式会社	2021年4月1日～ 2022年3月31日（1年）	③
宮崎　一郎	トナミ電工株式会社	2021年4月1日～ 2022年3月31日（1年）	③
増南　正	（有）スタジオ・マックス	2021年4月1日～ 2022年3月31日（1年）	③
石上　芳弘	イシウエヨシヒロ建築設計事務所	2021年4月1日～ 2022年3月31日（1年）	③
井端　賢次	テクノメック合資会社	2021年4月1日～ 2022年3月31日（1年）	③
篠原　史規	（有）車楽工房	2021年4月1日～ 2022年3月31日（1年）	③
西口　良一	東洋ビルメンテナンス株式会社	2021年4月1日～ 2022年3月31日（1年）	③
中野　聡	株式会社ジェイファスト	2021年4月1日～ 2022年3月31日（1年）	③
森　均	株式会社ホンダ北大阪	2021年4月1日～ 2022年3月31日（1年）	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回　4月　10月　開催

（開催日時（実績））

2020年度
第1回　2020年7月25日　10:00～10:50
第2回　2020年12月12日　10:00～11:30

2021年度
第1回　2021年4月3日　14:00～14:50
第2回　日時未定

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

各省庁の指定学科なので科目の変更は難しいが、授業内容の重複はないのかとの指摘があり各教科担当者において綿密な打ち合わせを実施している。教育課程編成委員会において安全管理に対する教育が大切であるとの指摘があり、任意受講であった「低圧電気取扱業務特別教育」を全員受講に切り替えた。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実務に必要な知識習得のための演習や現場における体験実習をできる限り組み入れ、学生が就業するであろう業界の実務の仕組みや技術レベルを知り、より適性のある職業を学生が選択でき実社会で活躍できることを望んでいる。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

授業科目担当教員と実習担当責任者が実習内容を実施前に打ち合わせを行い決定する。実習期間中は、科目担当教員が学生の学修状況について直接確認する。また、実習終了時には、実習担当者による学生の学修成果の評価を踏まえ、科目担当教員が成績評価・単位認定を行う。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
電力技術	高圧受電設備の保守点検の方法を体験するのが目的であり、学園の所有する高圧受電設備の点検作業を主任技術者の指導のもとに2名単位で実習する。 教育課程編成委員会において高圧受電設備の点検は、活線近接作業となり危険を伴うので通常は絶縁用保護具としてヘルメット・絶縁ゴム手袋を着用して行うが、学生の場合は万一の事故に備えて絶縁上衣も着用させるほうが安全であるとの意見があり着用を義務づけることとなった。	有限会社　京極電気
電工実習	設計図書に基づいた施工図面・施工要領書の作成演習を行う。 実際の施工図面・施工要領書に基づいた工事が的確にできるようになるため、図面の読み取り方法、品質の高い施工方法を実習する。 教育課程編成委員会において施工図面・施工要領書の作成演習を行った方が良いとの意見があり演習を組み入れることとなった。	トナミ電工㈱
電気機械技術	シーケンス制御における回路の設計業務について必要な知識・技術を学び現場と同等の仕事の流れを体感し、設計業務の実際を学ぶことが目的であり、拾い出し表作成業務の演習・回路図面の作成・回路組み立ての実習を行う。	大保電子工業
電工実習	電気工事における施工計画書作成・施工図からの施工要領書の作成・工程表の作成の演習や 道路使用許可申請における作業手順書作成演習を行い、現場代理人としての書類作成業務を体験することが目的である。	大阪府電気工事工業組合
電工実習	電気工事現場における安全管理実習	大阪府電気工事工業組合

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

教職員研修規定第3条の規定の基づき教務課長が年間スケジュールのなかで計画し教職員に研修の受講を指示している。（一社）大阪府専修学校各種学校連合会の主催する教職員のための指導力向上講座や外部団体・企業・大学等が主催する講習、講演等を受講している。
参加費用は全額学校が負担している。

（2）研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

2021年2月4日　京都消防設備協会　主催　「消防設備士講習（避難設備・消火器）」
指導教員1名参加　内容：消防設備に関する最新技術の研修

②指導力の修得・向上のための研修等

2020年9月10日　ランゲート株式会社　主催
「職業訓練サービスガイドライン研修」 指導教員1名参加
　内容：職業訓練の運営のために必要な技能や知識を習得し、サービスの質向上への取り組みについて学ぶ

(3)研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

2021年10月　一般財団法人家電製品協会　主催
「家電製品総合アドバイザー　更新講習」 指導教員1名参加予定
内容:　家電製品の技術進歩や製品の変化を理解し、技術の更新を行う

②指導力の修得・向上のための研修等
2021年7月20日　株式会社シェルメール　主催
「パワハラ防止法1年～規定・教育研修・窓口は万全？」 指導教員1名参加予定
内容:ハラスメント問題に対する理解を深めるとともに研修を実施する際の必要な配慮を学ぶ

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

教育活動の成果を検証し、それを公表することにより、学生がより良い学校生活を送り満足な学修ができるような学校運営の改善を目指し、教育水準の向上を図ることが重要である。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・理念・目的・育成人物像の設定、専門分野の特性の明確化 ・職業教育の特色の明確化 ・社会経済のニーズ等を踏まえた将来構想の設定 ・理念・目標・特色等の学生・保護者への周知 ・業界ニーズに向けた教育目標・育成人物像の設定
(2)学校運営	・目的に沿った運営方針の策定 ・運営方針に沿った事業計画の策定 ・運営組織・意思決定機能の明確化・機能状況 ・人事・給与規定の整備 ・教務・財務等の組織整備等意思決定システムの整備 ・業界や・地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備 ・教育活動等に関する情報公開 ・情報システム化等による業務効率化
(3)教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等の策定 ・学科目標に対応した教育到達レベル・学習時間確保の明確化 ・学科等カリキュラムの編成状況 ・実践的職業教育の視点に立ったカリキュラム開発・工夫 ・関連分野の企業・団体等との連携によるカリキュラム作成・見直し ・実践的職業教育の体系的な位置づけ ・授業評価の実施・評価体制 ・職業教育に対する外部関係者からの評価体制 ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定基準の明確化 ・資格取得等の指導体制、カリキュラムの体系的な位置づけ ・人物育成目標達成に向けた教員の確保 ・業界との連携に優れた教員確保等のマネジメント ・先端的知識・技能修得のための研修、指導力向上への取組 ・職員の能力開発のための研修の実施
(4)学修成果	・就職率向上への取組 ・資格取得率向上への取組 ・退学率低減への取組 ・卒業生・在校生の社会的活躍・評価の把握 ・卒業後のキャリア形成の把握と教育活動改善への活用
(5)学生支援	・進路・就職に関する支援体制への整備 ・学生相談に関する体制への整備 ・学生に対する経済的な支援体制への整備 ・学生の健康管理を担う組織体制 ・課外活動に対する支援体制の整備 ・学生の生活環境への支援 ・保護者との適切な連携 ・卒業生への支援体制 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備 ・高校等との連携によるキャリア教育・職業教育への取組

(6)教育環境	・施設・設備の整備状況 ・学内外の実習施設・インターンシップ等の教育体制の整備 ・防災に対する整備
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動の適正な実施 ・学生募集活動での教育成果の報知 ・学納金の妥当性
(8)財務	・中長期的な財務基盤の安定性 ・予算・収支計画の有効性・妥当性 ・財務の会計監査の適正な実施 ・財務情報公開の体制整備
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営 ・個人情報保護の対策 ・自己評価の実施と問題点の改善 ・自己評価結果の公開
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源・施設を活用した社会貢献・地域貢献 ・学生ボランティア活動への奨励・支援 ・地域に対する公開講座・教育訓練受託等の実施
(11)国際交流	・留学生の受入れ・派遣についての戦略 ・留学生の受入れ・派遣・在籍管理等手続きの適正な実施 ・留学生の学修・生活指導等についての体制整備 ・学習成果の国内外での評価への取組

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

「教育活動等に関する情報公開が適切になされているか」について、適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。工事担任者DD第一種の養成課程を電気デジタル情報科に対し開講し100%の取得となったのは評価できる。
ホームページにて「自己点検・自己評価報告書」、「学校関係者評価委員会報告書」の情報公開を行い、「学校案内」、「募集要項」についてはホームページでも閲覧できるようにした。学校関係者評価委員会においては公開項目の検討を重ねている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

2021年5月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
宮崎　吉雄	トナミ電工㈱	2021年4月1日～ 2022年3月31日(1年)	PTA 企業等委員
増南　正	(有)スタジオ・マックス	2021年4月1日～ 2022年3月31日(1年)	卒業生 企業等委員
石上　芳弘	イシウエヨシヒロ建築設計事務所	2021年4月1日～ 2022年3月31日(1年)	企業等委員
蔵敷　重壽		2021年4月1日～ 2022年3月31日(1年)	元高等学校 校長
篠原　史規	(有)　車楽工房	2021年4月1日～ 2022年3月31日(1年)	企業等委員
西口　良一	東洋ビルメンテナンス株式会社	2021年4月1日～ 2022年3月31日(1年)	卒業生 企業等委員
中野　聡	株式会社ジェイファスト	2021年4月1日～ 2022年3月31日(1年)	企業等委員
宮崎　雄次	大阪府電気工事工業組合	2021年4月1日～ 2022年3月31日(1年)	業界団体

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・毎年4月下旬)
URL: http://www.nrj.ac.jp

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

情報公開を推進し企業に対する説明責任を重視する。開かれた学校を目指し、そのため、教育・組織・運営・人事・財務など学校の諸活動全般に関する情報を社会・企業に対し積極的に提供している。
学校案内・ホームページに掲載している以外の内容が企業より要求された場合にはそれに応じる。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革、歴史
(2)各学科等の教育	・入学者に関する受入れ方針、収容定員数 ・カリキュラム(科目編成、時間割、授業方法及び内容、年間授業計画) ・取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ・卒業後の進路(主な就職先、主な進学先)
(3)教職員	・教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況
(6)学生の生活支援	・学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	・学生納付金の取扱(金額、納入時期等)
(8)学校の財務	・活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)
(9)学校評価	・自己評価・学校関係者評価の結果 ・評価結果をふまえた改善方策
(10)国際連携の状況	・留学生の受入れ、派遣状況
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページにて記載。
URL: http://www.nrj.ac.jp

①
②
③

授業科目等の概要

（工業専門課程電気工学科）２０２１年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			数学	電気回路、電子回路等の計算に必要な数学を学習します。	1通	80	4	○			○			○	
○			物理	力、仕事、熱、ベクトルの計算、エネルギー計算を学習します。	1通	80	4	○			○			○	
○			電気回路理論	回路網に関する諸定理を学習します。	1通	80	2	○			○		○		
○			電気磁気学	電磁エネルギーや物質中の電磁界を学習します。	1通	80	2	○			○		○		
○			電子計測	測定機器の取り扱いや原理を学習します。	1通	80	2	○			○		○		
○			電力技術	発電、送電、変電及び電気エネルギーについて学習します。	1通	80	2	○			○		○		
○			電気機械技術	直流機、三相誘導電動機及び変圧器の特性や原理を学習します。	2通	160	4	○		△	○		○		○
○			電気機械設計製図	変圧器、電動機、制御用機器等の構造を学び、製図を行う。	2前	40	1			○	○		○		
○			電気法規	電気工事士・電気主任技術者に必要な電気法規を学習します。	2後	40	1	○			○				
○			電子回路理論	半導体素子、増幅回路、整流回路、制御回路等を学び、かつ実験・実習でその動作を確認します。	1通	80	4	○			○		○		
○			情報工学	コンピュータの基本操作、アプリケーションプログラム等を学習します。	1前	40	1	△		○	○				
○			情報工学	応用プログラムによる実習及びホームページ作成の基本について学習します。	2通	120	3	△		○	○				
○			電気製図	屋内配線図や電気系統の図面を作成します。	1通	40	1	△		○	○		○		

（工業専門課程電気工学科　２０２１年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ＣＡＤシステム	CADシステムを使用して、図面設計の基礎や応用を学習します。	2通	80	4			○	○		○		
○			ロボット工学	ロボットの運動機能や位置制御を学習します。また、ロボット制御、数値制御のソフトまで幅広く実験実習します。	2後	40	2	△		○	○			○	
○			デジタル回路	デジタルICを使って回路を組み、ICの特性を学習します。	2通	80	4	△		○	○			○	
○			電気基礎実験	電気・電子用の測定器を使用し、実際に各テーマのデータを取り回路網について検討実験を行う。	1通	160	4	△		○	○			○	
○			電気応用実験	高圧電気機器の動作試験や絶縁耐圧試験を行い理論上と実際のデータとの検討を行います。	2通	240	6	△		○	○		○		
○			電工実習	電線接続、コンセント、照明器具及び配線器具を使って屋内配線の実習を行います。また、現場における実務的な関連知識・実技についても習得します。	1通	20	1	△	△	○	○		○		○
○			第二種電気工事	配電理論、機器、材料、施工方法、法規、検査、配線図等についてポイント的に説明する.また,電気工事の現場で必要とされる工程管理、安全管理等の施工技術を学ぶ。	1前	40	2	○	△	△	○	○	○		
○			第一種電気工事	第一種電気工事士国家試験の学科に出題される内容で配電理論、機器、材料、施工方法、法規、検査、配線図等についてポイント的に説明すると同時に現場における実務的な関連知識・実技についても習得します。	1後	40	2	○	△	△	○			○	
○			オペアンプ工学	オペアンプを使って回路を組み、オペアンプの特性を学習します。	2前	40	2	△		○	○		○		
○			演習	国家試験対策の模擬問題等を行い実力を把握します。	2通	60	3	○	△		○			○	
合計				23　科目	1800単位時間（　61　単位）										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必修1800時間を履修し、全単位修得を卒業要件とする	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	20週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。